

REFINITIV® WORLD-CHECK® RISK INTELLIGENCE

Iran Economic Interest のコンテンツ

顧客や取引先企業はイランとの取引はありませんか？

課題

2010年初頭、イランの核開発計画阻止を目的とした、4度にわたる強力な国連制裁の後、米国とEUは独自の対イラン制裁を発動し、その後すぐに、カナダ、オーストラリア、韓国、日本が追随しました。

2013年11月、包括的共同行動計画(JCPOA、通称「イラン核合意」)に向けて、イランとP5+1諸国(常任理事国5カ国とドイツ)との間で暫定的な合意が締結されました。2015年7月、イランと国際原子力機関(IAEA)との間でロードマップについて合意したことに伴い、イランとP5+1は最終合意に至りました。

しかしながら、2018年5月、米大統領は、米国が核合意から離脱することを表明。2018年11月、[米国が対イラン制裁を再開](#)したことで、イランと貿易関係にある各国に影響が及んだものの、国連は制裁を再開しませんでした。

イランとの取引を回避するだけでは不十分で、すべての取引におけるイランとの関係の有無を把握する必要があります。

リスクの特定

イラン制裁による直接的および間接的な影響範囲を特定することは決して容易ではありません。関連するイラン企業だけでなく、制裁対象の活動に関わるイラン以外の企業にも目を向けなければなりません。

イランの銀行や企業は、シェル・カンパニーを使用したり、取引文書から自らの名前を削除するなどして、取引への関与を隠蔽することが知られています。また、制裁対象外の銀行が、制裁対象企業の隠蔽に協力することもあります。最近の報告によるとイランは、偽名を用いたり所有権構造をあいまいにして、他のイスラム諸国に秘密裏に銀行を設立しています。また、イラン政府やイランとつながりのある企業が、ダミー会社や個人を使って代理取引を行っていることも周知の事実です。

その上、制裁の対象となるのはイラン国内だけにとどまりません。制裁は、制裁対象の活動やセクターに携わるイラン企業だけでなく、直接的または間接的に関わる外国企業にも適用されます。したがって、イランの住所やイラン企業に対してのスクリーニングを行うだけでは不十分ということです。

違反に対する厳格な処罰

制裁に違反した企業に対しては重大な処分と処罰が科せられます。対象となるのは主に金融サービス企業や多国籍企業です。以下のよう処罰が科せられます。

- 巨額の罰金 – 取引金額の2倍
- 故意の違反に対する刑事罰(最大100万ドルの罰金または懲役20年)
- 株主リスク
- 民事責任
- 深刻な風評被害
- ビジネス・チャンスの喪失

イランやイラン企業を避ければ済むという単純な話ではありません。イラン企業に限らず、拡大した世界的なイラン制裁の対象となる活動に直接的または間接的に関与している関係者とビジネスを行えばリスクに直面します。

求められる行動

制裁では、顧客や取引先企業のイラン関連の利害関係を把握すべきであることが定められており、組織はそれについて責任を負います。したがって、各組織には、取引相手のデューデリジェンスを積極的に実施し、パブリック・ドメインとして公開されている情報を把握しておく責任があります。潜在リスクを明らかにするには、信頼性の高い公的情報ソースから抽出した、包括的なインテリジェンス・データベースが必要です。ウォッチリストをチェックしたり、イランの住所や法人組織をチェックするだけでは不十分なのです。

Iran Economic Interest (IEI) ソリューション

リフィニティブは、対イラン制裁がもたらすリスクを低減するための独自の効果的なソリューションを提供しています。信頼性の高い有益な情報源としてだけでなく、デューデリジェンスの証拠として使用できる監査証跡を文書として残すことで、規制上の要件を満たすことができます。

IEI ソリューションを構成する 2 つのコンポーネント

IEI Database

IEI Database は、Refinitiv™ World-Check® のデータを活用したオプトインのコンテンツ・セットです。イラン制裁に関連した潜在的リスクについて、すべてのサードパーティ（顧客、パートナー、取引企業など）のスクリーニングを自動的に費用対効果に優れた方法で実行できます。イラン制裁対象の取引活動との直接的または間接的関与の可能性が報じられている関係者については、リフィニティブのアナリストがパブリック・ドメインを 24 時間体制でモニターします。

これらの関係者が制裁に違反しているかどうかは分かりませんが、その取引活動は、イラン制裁に関連する可能性があるため、詳細なデューデリジェンスが必要となります。IEI Database では、パブリック・ドメインで入手可能な情報（顧客、取引先企業、サプライ・チェーンに関する情報など）がハイライト表示されます。このオプトイン・コンテンツは、業務のニーズに合わせて、複数の配信方法を選択できます。

IEI Enhanced Due Diligence

IEI Database により、すべての関係と取引のスクリーニングを自動的に実行できます。しかし、一部の関係については、より詳細な調査が必要になる場合があります。特定の対象（制裁の影響を受ける業種や国家とつながりのある、または特定の事業履歴を有する個人や法人）については詳細なデューデリジェンスが必要です。

IEI Enhanced Due Diligence ソリューションを使用すれば、特定の懸念対象の個人や取引関係について、迅速かつ費用対効果に優れた方法で詳細なデューデリジェンス・レポートを作成できます。リフィニティブのグローバルなリサーチ・インフラにより、国や地域を問わず、徹底的なリサーチを実施できます。リフィニティブでは、各地の言語に通じた専門リサーチャーを採用しており、翻訳ソフトや翻訳サービスは使用していません。

当社のリサーチャーは言語やその地域特有の事情をすべて把握しているだけでなく、地域ごとに異なる環境や習慣にも精通しています。例えば、フランスの企業がイランや中東で事業を展開している場合、フランス語、ファルシ語（ペルシャ語）、英語でリサーチを実施できます。

リフィニティブは、一貫した高品質のリサーチ・レポートを低価格で迅速に提供します。調査は、倫理的に細心の配慮をもって実施されます。

Refinitiv (リフィニティブ) は世界有数の金融市場データのプロバイダーで、約 190 カ国で 4 万社を超える企業・機関にサービスを提供しています。先導的なデータとインサイト、トレーディング・プラットフォーム、市場データ・インフラストラクチャー、オープン・テクノロジー・プラットフォームを通じて、世界の金融市場コミュニティを相互に接続し、発展を支えます。それによりトレーディング、投資、ウェルスマネジメント、規制およびマーケットデータ管理、企業が抱えるリスク、金融犯罪追跡などの分野において進化をもたらす先駆者としての役割を果たしていく所存です。

ウェブサイト: refinitiv.com/ja/wc

 @Refinitiv  Refinitiv